

海洋汚染437件を確認 海上保安庁調査 市民の不法投棄増加

海上保安庁は15日、2016年の海洋汚染に関する調査結果を公表し、日本周辺の海域で437件の汚染が確認されたと分かった。中でも廃棄物による汚染で、一般市民による不法投棄が増加しており、同庁は一般市民への啓発活動を一層推進する考えを示した。今回確認された437件の汚染のうち、全体の約7割を占める339件は船舶の燃料などの油によるもので、約3割の1

11件が廃棄物による汚染となっている。

廃棄物は主に陸上や船舶から故意に排出されており、今回の調査では、111件中110件が不法投棄だった。そのうち93件が陸上からの排出で、漁業関係者や事業者による不法投棄が減少している一方、一般市民による不法投棄が前年比2件増の55件と、全体の59%を占めていた。

なお、油による汚染の原因についても、「取り扱い不注意」と「故意」の合計が55%と半数以上を占めており、海洋汚染の大半が人為的な要因で発生していることを示した。

同庁は巡視船艇や航空機で日本周辺海域の海洋汚染を監視しており、さらに一般市民からの通報による情報などを得て海洋汚染の実態を調査している。